

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

会社名 エバラ食品工業株式会社

登録銘柄

コード番号 2819

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ebarafoods.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森村 忠司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 氏名 田中 正行 TEL 045-314-0121 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率-%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	24,720	0.1	1,705	△24.9	1,710	△25.2
14年9月中間期	24,702	-	2,269	-	2,286	-
15年3月期	48,151		2,272		2,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	823	△19.1	88	76	-	-
14年9月中間期	1,018	-	109	74	-	-
15年3月期	926		94	33	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 14年9月中間期 - 15年3月期 -  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 9,282,000株 14年9月中間期 9,282,000株 15年3月期 9,282,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	28,722	15,906	55.4	1,713	74
14年9月中間期	30,859	15,539	50.4	1,674	20
15年3月期	30,405	15,359	50.5	1,649	27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 9,282,000株 14年9月中間期 9,282,000株 15年3月期 9,282,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	△892	△608	△634	5,624
14年9月中間期	2,354	14	△131	7,487
15年3月期	3,561	△315	△735	7,760

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,515	2,564	1,076

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 23銭

※ 業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）及び連結子会社3社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

なお、次の二部門は（セグメント情報）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1)食品事業

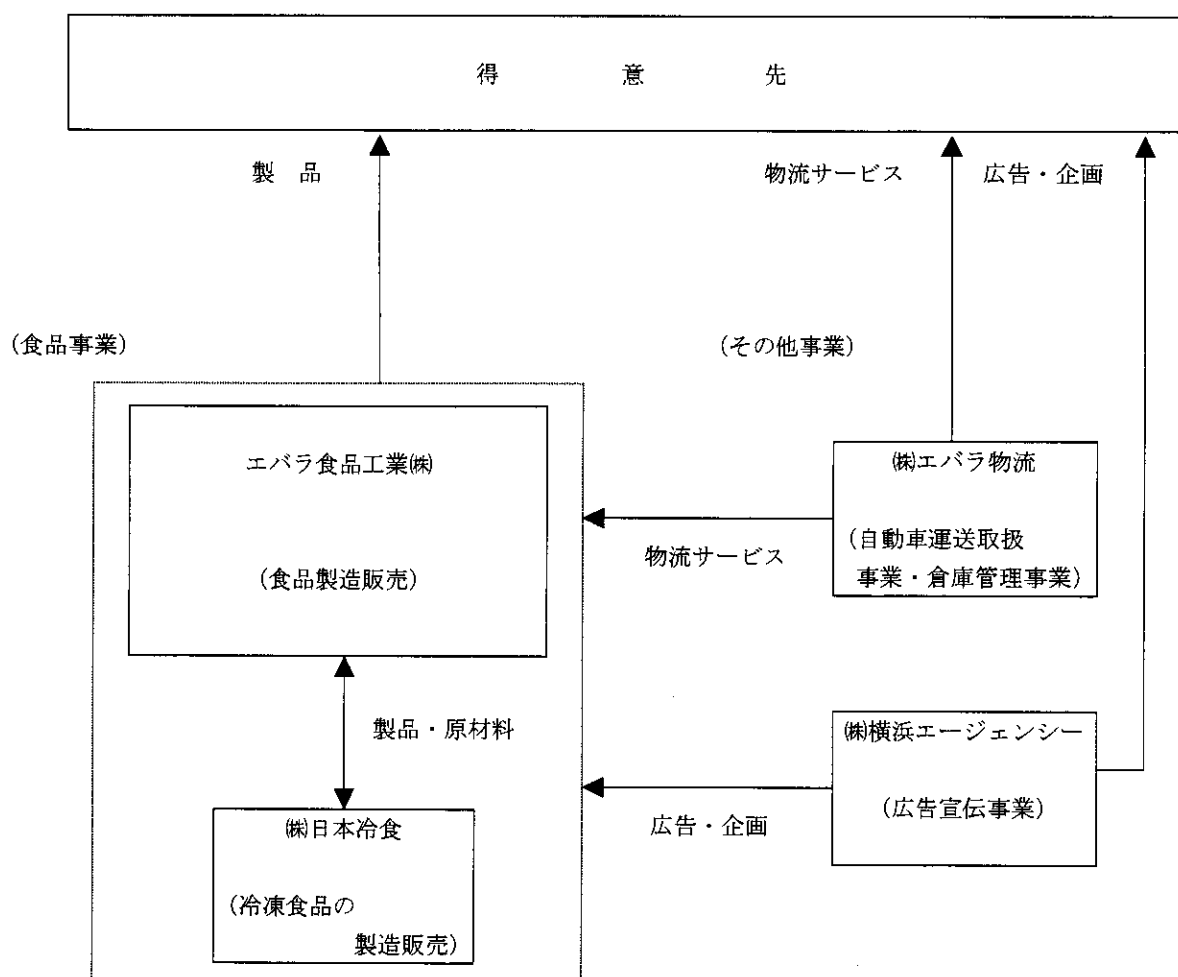
当社が製造販売している主要な製品は家庭用商品では肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、その他に区分され、業務用商品では肉まわり調味料、スープ、冷凍食品、その他、に区分されております。また株式会社日本冷食は冷凍食品の製造販売を行っております。

### (2)その他事業

自動車運送取扱事業及び倉庫管理事業を子会社、株式会社エバラ物流において、また広告宣伝事業を子会社、株式会社横浜エージェンシーにおいて行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創・挑戦の精神を重んじ、お客様に愛され、信頼される商品・サービスを提供し、豊かで人に優しい社会の実現に貢献してまいります」という経営理念のもと、企業グループ全体の価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。

食品業界は今、『少子化・高齢化』に加え、特に BSE の発生、産地偽装、表示ラベル改ざん等の消費不安をいだかせる状況下、消費者の目は、食品に対する品質管理面においてより一層厳しいものとなっており、その改善・強化がより一層求められています。

この状況に対応するため、当社では、お客様のニーズにあった新製品を開発し、粘り強く価値ある製品を掘り起こし、タイムリーな販売戦略を打っていくことを絶対的な使命とし、今期におきましては、以下の方針を掲げております。

- ①新市場の開拓・新規事業の創造（中期的視野に立ち新しいことにチャレンジ）を図ります。
- ②品質の安全性重視（事業姿勢として、お客様に信頼される企業）を推進します。
- ③さらなる予算管理強化（経営姿勢としての内部管理機能の徹底）を図ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える研究・開発体制を強化し、さらには、新規事業分野を開拓していくという、当社中期戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高めるために非常に有効な手段であると考えております。特に当社は一般消費者向け製品を製造・販売しておりますので、個人投資家向けのアピールは非常にメリットをもたらすことと認識しております。

当社といたしましては、今後、株主数、株主構成等を見極め、また株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を勘案した上、迅速かつ積極的な対応を図る所存であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、調味料を核とする総合食品企業の確立を目指し、調味料食品事業をコアビジネスとして、今後、新規製品分野へと挑んで参ります。そして、当社グループにおける新事業への参入を視野に入れたグループ経営の多角化を推進し、必要な課題として、外部環境に対応出来得る内部体制の強化、並びに新ブランドの構築、及び新規分野への進出を掲げ、努力して参ります。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

従来、日本における株式会社は株主軽視の風潮が続き、経営側による勝手な会社運営が黙認されてきました。しかし、近年大手企業の無計画な会社運営の末の倒産や、M&A の増加などにより、株主重視の運営が求められるようになり、企業統治の形態が改められようとしています。

これから先、株主尊重の経営こそが企業として勝ち残っていくには最重要と考え、当社も株主から信頼される企業統治をおこなっていきたいと考えております。

当社は、経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るために平成 13 年 4 月より執行役員制度を導入しました。この制度導入にともない、取締役会および経営会議の運営の見直しも行い、会社の対処すべき課題に速やかに、かつ的確に判断を下し、諸策を実行に移す体制を整えつつあります。

監査機能の強化として、平成 13 年 6 月には、公認会計士の川手喜彦氏を社外監査役として登用し、また平成 14 年 6 月よりは、熊田監査役の退任に伴い、社外監査役として安藤毅氏（常勤）と仲澤幹彦氏を新たに登用しております。更に平成 15 年 6 月よりは、社外取締役として藤川雍中氏を新たに登用しております。このように当社としては、監査役機能の充実を図り、監査業務を全うできる監査役を選任、また社外取締役の登用により、取締役に対する監視機能を整備、強化しております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、「焼肉のたれ」を含む「肉まわり調味料群」のマーケットシェアの維持・拡大、他のカテゴリーにおけるブランドの確立、業務用製品における新製品の開発、新規顧客及び新規販路の獲得、「冷凍食品群」における販路の拡大・製品開発力の向上、また次代を担う新規事業分野の創出などを課題として考えております。

上記、当面の対処すべき課題の内容を踏まえ、基幹カテゴリーである「肉まわり調味料群」をはじめ他のカテゴリーにおいては、新製品の開発、新規需要の開拓、製品のリニューアルなどにより、市場の活性化・創造をはかってまいります。それと同時に将来の収益の源泉として、新たなカテゴリーへ積極的に進出し、ブランド価値を向上すべく、努力を重ねてまいります。業務用製品については、メニュー提案、ユーザー研修などのプッシュ戦略の強力な推進、業務用「冷凍食品群」においては、新製品の発売アイテムの増加や積極的なテストマーケティングを実践してまいります。

また独自に保有する骨・肉エキスの抽出技術や、高度なブレンド技術を応用する製品分野は大きなビジネスチャンスとして捉えております。これらの技術を新規事業分野創出の中心戦略に位置付け、平成 15 年 4 月に開

設した中央研究所などの設備投資・人材配置などの経営資源を投入して研究開発を推進してまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(8) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、株主資本利益率（ROE）を経営指標として重視しております。このため、当社グループでは中期経営計画による着実な経営を行い、ROE6%を目標としております。

(9) その他

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、実質GDPがプラス成長という背景において民間企業設備投資の上向きなど内需の堅調さ、個人消費の緩やかな回復と企業・家計にとっては、実感を欠いた景気回復であり、先行き不透明感はまだまだ根強い状況であります。

このような環境下、当社グループ（当社及び連結子会社）の家庭用製品は消費者ニーズを的確に捉えた販売促進活動の徹底、積極的な新製品の発売をおこないましたが、売上高は前年同期を下回る厳しい結果となりました。しかしながら、特に肉まわり調味料群の中の「焼肉のたれ群」は、春先から夏場にかけての天候不順による影響が懸念されましたが、前期並に堅調な売上高を上げました。その中で、平成15年8月に外食産業で定着した韓国料理の家庭内の新メニューの提案で“炒め物”専用調味料として新製品である「キムチ料理のたれ」を投入いたしました。さらに平成15年2月に発売した「焼肉塩だれ」の市場の早期定着化を目指してまいりました。鍋物調味料群においては、主力の「すき焼のたれ」の好調な売上推移と新製品である「坦々ごま鍋の素」を投入し、既存の「キムチ鍋の素」とともに“味付き鍋”という鍋物市場の活性化と拡大を促し、新たなニーズの掘り起こしにチャレンジ、前期を上回る売上高で推移いたしました。野菜調味料群においては、10年ぶりの低温、長雨、日照不足の影響による野菜の高値傾向もあり前期を下回る結果となりましたが、平成15年2月に発売した「ごま搾りドレッシング」のドレッシング市場の参入を果たし売上拡大を目指してまいりました。業務用製品においては、依然として外食産業市場において外食需要の減少が続く状況の中で、メニュー提案などの提案型営業活動や地道な販売促進活動の徹底、積極的な新製品投入により、堅調に売上を伸ばしました。その他群につきましては、広告代理事業は、クライアントの経費節減により厳しい環境がつづいておりますがキャリアスタッフ事業の立上げと新規開拓の推進を、物流事業は、共同配送による配車・積載効率を基本にコスト削減や首都圏を中心とした24時間体制など業績拡大に向けての取り組みをおこないました。

また、懸念事項でありました平成15年8月に発動された牛肉関税の緊急措置は、牛肉の小売価格の上昇もなく、当中間連結会計期間における影響はほとんどありませんでした。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高247億20百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は17億5百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は17億10百万円（前年同期比25.2%減）、中間純利益は8億23百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における食品事業の製品区分別売上実績は次のとおりです。

家庭用商品におきましては「肉まわり調味料群」売上高96億52百万円（前年同期比0.6%減）、「鍋物調味料群」売上高25億35百万円（前年同期比6.8%増）、「野菜まわり調味料群」売上高30億13百万円（前年同期比1.1%減）、「その他群」売上高5億77百万円（前年同期比22.7%減）となり、合計売上高157億79百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

業務用商品におきましては「肉まわり調味料群」売上高15億55百万円（前年同期比1.6%増）、「スープ群」売上高20億31百万円（前年同期比0.9%増）、「冷凍食品群」売上高23億92百万円（前年同期比1.9%減）、「その他群」売上高13億30百万円（前年同期比0.8%減）となり、合計売上高73億10百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

また、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

食品事業	売上高230億89百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益18億8百万円（前年同期比24.7%減）。
その他事業	売上高16億30百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益72百万円（前年同期比66.3%増）。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部負債の減少、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億36百万円減少し、当中間連結会計期間末には56億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億92百万円（前年同期比32億47百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加10億36百万円及び法人税等の支払い7億34百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、608百万円（前年同期比6億23百万円減）となりました。これは主に工場設備への追加投資を行ったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、6億34百万円（前年同期比5億2百万円減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,354百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー △892百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 3,561百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 14百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △608百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △315百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △131百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △634百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △735百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 74億87百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 56億24百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 77億60百万円

### ② キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成15年9月期
自己資本比率(%)	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—
債務償還年数(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

\*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 次期の見通し

食品業界は、デフレ、BSEの影響、産地偽装、表示ラベルの改ざん等消費不安をいだけさせる状況下、食肉関連支出を中心に消費の落ち込みが懸念されましたが、予想を上回る消費の回復が見られます。

当社は、このような市場背景に基づき、新製品の投入、販促活動の徹底により市場活性化をはかり、売上の増加を考えております。

平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高485億15百万円、経常利益2,564百万円、当期純利益1,076百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 * 2	7,704,344		5,863,234		7,919,348	
2. 受取手形及び売掛金	9,052,893		8,965,830		7,878,788	
3. 有価証券	343,018		343,530		343,510	
4. たな卸資産	1,676,749		1,824,236		1,966,387	
5. 繰延税金資産	295,021		286,703		270,805	
6. その他	415,476		440,784		510,051	
貸倒引当金	△24,038		△27,893		△21,544	
流動資産合計	19,463,467	63.1	17,696,425	61.6	18,867,348	62.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物 *1. 2	3,499,498		3,706,791		3,807,827	
2. 土地 * 2	2,589,215		3,123,745		3,123,745	
3. その他	1,816,599		1,170,059		1,146,038	
有形固定資産合計	7,905,313	25.6	8,000,596	27.9	8,077,611	26.6
(2) 無形固定資産	400,110	1.3	438,606	1.5	442,300	1.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	932,966		806,334		758,750	
2. 繰延税金資産	1,031,385		716,999		1,088,435	
3. その他	1,183,113		1,097,489		1,230,185	
貸倒引当金	△57,268		△33,573		△58,693	
投資その他の資産合計	3,090,197	10.0	2,587,250	9.0	3,018,678	9.9
固定資産合計	11,395,621	36.9	11,026,453	38.4	11,538,590	37.9
資産合計	30,859,088	100.0	28,722,878	100.0	30,405,939	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 * 2	6,422,761		6,548,495		6,596,815	
2. 短期借入金 * 2	1,941,915		1,251,000		1,467,623	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金 * 2	287,650		113,500		233,750	
4. 未払金	958,332		996,069		1,287,447	
5. 未払法人税等	1,278,812		331,383		738,924	
6. 賞与引当金	151,661		163,590		151,620	
7. 販売促進引当金	340,670		417,792		334,683	
8. その他	396,266		333,213		741,274	
流動負債合計	11,778,069	38.1	10,155,044	35.4	11,552,140	38.0
II 固定負債						
1. 長期借入金 * 2	429,000		315,500		353,500	
2. 退職給付引当金	1,799,658		1,805,978		1,804,325	
3. 役員退職慰労引当金	1,151,625		384,473		1,175,930	
4. その他	131,543		139,519		138,595	
5. 連結調整勘定	29,274		15,408		22,341	
固定負債合計	3,541,101	11.5	2,660,880	9.3	3,494,692	11.5
負債合計	15,319,171	49.6	12,815,925	44.7	15,046,832	49.5
(資本の部)						
I 資本金	806,486	2.6	806,486	2.8	806,486	2.7
II 資本剰余金	763,226	2.5	763,226	2.6	763,226	2.5
III 利益剰余金	13,686,699	44.4	14,107,579	49.1	13,594,237	44.7
IV その他有価証券評価差額金	283,506	0.9	229,661	0.8	195,157	0.6
資本合計	15,539,917	50.4	15,906,953	55.3	15,359,106	50.5
負債、少数株主持分及び資本合計	30,859,088	100.0	28,722,878	100.0	30,405,939	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売上高		24,702,939	100.0		24,720,900	100.0		48,151,515	100.0
II 売上原価		12,281,944	49.7		12,335,708	49.9		24,657,462	51.2
売上総利益		12,420,994	50.3		12,385,191	50.1		23,494,053	48.8
III 販売費及び一般管理費 * 1		10,151,475	41.1		10,680,041	43.2		21,221,613	44.1
営業利益		2,269,519	9.2		1,705,150	6.9		2,272,439	4.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息	849			711			3,170		
2. 受取配当金	4,674			5,208			6,903		
3. 連結調整勘定償却額	6,932			6,932			13,865		
4. 貸貸収入	5,158			6,825			12,460		
5. 保険解約金	7,847			15,147			7,847		
6. 受取保険金	-			10,347			-		
7. その他	20,230	45,693	0.2	11,781	56,954	0.2	34,072	78,319	0.2
V 営業外費用									
1. 支払利息	20,131			13,608			36,852		
2. 手形売却損	6,362			1,480			11,843		
3. 新株発行費	-			5,340			-		
4. 貸倒引当金繰入額	-			25,600			-		
5. その他	2,671	29,165	0.1	5,485	51,514	0.2	9,743	58,440	0.1
経常利益		2,286,047	9.3		1,710,590	6.9		2,292,318	4.8
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	1,061			14,417			1,061		
2. ゴルフ会員権売却益	900			-			900		
3. 投資有価証券受贈益	9,592			-			9,592		
4. 償却債権取立益	-	11,554	0.0	7,764	22,182	0.1	-	11,554	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損 * 2	-			89			14,119		
2. 固定資産除却損 * 3	755			7,300			73,661		
3. 投資有価証券評価損	23,603			-			42,098		
4. 役員退職慰勞引当金繰入額	203,832			-			203,832		
5. 特別退職金	-			241,807			-		
6. その他	500	228,692	0.9	154	249,351	1.0	8,851	342,564	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		2,068,909	8.4		1,483,420	6.0		1,961,307	4.1
法人税、住民税及び事業税	1,274,209			327,503			1,220,600		
法人税等調整額	△223,909	1,050,300	4.3	332,078	659,582	2.7	△185,439	1,035,161	2.2
中間(当期)純利益		1,018,608	4.1		823,838	3.3		926,146	1.9



③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔皇 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔皇 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔皇 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		763,226		763,226		763,226
II 資本剰余金増加高		—		—		—
III 資本剰余金減少高		—		—		—
IV 資本剰余金中間期末(期 末)残高		763,226		763,226		763,226
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		12,817,010		13,594,237		12,817,010
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,018,608	1,018,608	823,838	823,838	926,146	926,146
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	92,820		259,896		92,820	
2. 役員賞与	56,100	148,920	50,600	310,496	56,100	148,920
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高		13,686,699		14,107,579		13,594,237

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,068,909	1,483,420	1,961,307
減価償却費	365,395	390,668	768,543
連結調整勘定償却額	△6,932	△6,932	△13,865
固定資産除却損	755	7,300	73,661
固定資産売却損	—	89	14,119
投資有価証券売却損	—	154	281
投資有価証券評価損	23,603	—	42,098
投資有価証券売却益	△1,061	△14,417	△1,061
投資有価証券受贈益	△9,592	—	△9,592
有価証券売却益	△24	—	—
ゴルフ会員権評価損	500	—	730
ゴルフ会員権売却益	△900	—	△900
原材料廃棄損	—	—	7,840
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	14,245	△18,770	12,946
退職給付引当金の増加額	78,395	1,652	83,062
役員退職給与引当金の増加額 (△は減少額)	171,905	△791,456	196,210
賞与引当金の増加額	15,335	11,970	15,294
販売促進引当金の増加額	44,049	83,108	38,062
受取利息及び受取配当金	△5,524	△5,919	△10,073
支払利息	20,131	13,608	36,852
売上債権の減少額 (△は増加額)	△724,556	△1,036,756	448,351
たな卸資産の減少額 (△は増加額)	90,530	142,151	△206,947
仕入債務の増加額 (△は減少額)	677,927	△166,969	851,982
未払消費税等の増加額	152,545	43,330	92,638
役員賞与の支払額	△56,100	△50,600	△56,100
特別退職金	—	241,807	—
その他	△291,034	△236,401	△9,155
小計	2,628,503	91,039	4,336,287
利息及び配当金の受取額	5,400	5,816	7,558
利息の支払額	△21,105	△13,437	△37,753
特別退職金の支払額	—	△241,807	—
法人税等の支払額	△258,311	△734,337	△744,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354,487	△892,726	3,561,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入	15,505	5,883	38,799
貸付金の増加による支出	△10,400	△2,600	△30,119

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
定期預金の払戻による収入	60,014	381,868	301,222
定期預金の預け入れによる支出	△51,607	△461,861	△235,008
投資有価証券の売却による収入	6,067	30,469	6,916
投資有価証券の取得による支出	△5,183	△5,827	△10,244
有価証券の売却による収入	490,726	—	490,726
有形固定資産の売却による収入	—	5	1,041
有形固定資産の取得による支出	△441,084	△577,281	△682,786
無形固定資産の取得による支出	△36,823	△55,812	△134,696
ゴルフ会員権の売却による収入	2,200	—	2,200
その他	△14,507	76,565	△63,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,906	△608,590	△315,326
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額（△は減少額）	112,568	△216,623	△373,422
長期借入金の返済による支出	△151,520	△158,250	△269,220
配当金の支払額	△92,820	△259,896	△92,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,771	△634,769	△735,462
Ⅳ現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	2,237,623	△2,136,087	2,510,926
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	5,249,952	7,760,878	5,249,952
Ⅵ現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 *	7,487,575	5,624,791	7,760,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱横浜エージェンシー ㈱エバラ物流 ㈱日本冷食 ㈱エバレイ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱横浜エージェンシー ㈱エバラ物流 ㈱日本冷食</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エバレイについては、平成15年4月1日に当社に吸収合併され解散したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱横浜エージェンシー ㈱エバラ物流 ㈱日本冷食 ㈱エバレイ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社は、中間決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して中間決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(4)重要なリース取引の処理 方法	<p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
(5)その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成 のための基本となる重 要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左  ロ 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会 計基準によっております。こ れによる当連結会計年度の損 益に与える影響はありません。  なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表 の資本の部及び連結剰余金 計算書については、改正後 の連結財務諸表規則により 作成しております。  ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年4月1日 以後開始する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適 用されることになったこと に伴い、当連結会計年度か ら同会計基準及び適用指針 によっております。なお、 これによる影響については 「1株当たり情報に関する注 記」に記載しております。

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左



追加情報

前中間連結会計期間 [ 自 平成14年4月1日 ] [ 至 平成14年9月30日 ]	当中間連結会計期間 [ 自 平成15年4月1日 ] [ 至 平成15年9月30日 ]	前連結会計年度 [ 自 平成14年4月1日 ] [ 至 平成15年3月31日 ]
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>	<hr/>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																												
<p>* 1.有形固定資産の減価償却累計額は10,222,785千円であります。</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>141,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,655,646</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>956,511</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,753,657</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>127,953千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>244,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>423,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>895,453</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>190,793千円</td> </tr> </table>	定期預金	141,500千円	建物及び構築物	1,655,646	土 地	956,511	合 計	2,753,657	買掛金	127,953千円	短期借入金	100,000	1年以内に返済予定の長期借入金	244,500	長期借入金	423,000	合 計	895,453	受取手形割引高	190,793千円	<p>* 1.有形固定資産の減価償却累計額は10,593,574千円であります。</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>141,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>857,019</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>457,753</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,456,273</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>133,029千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>186,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>109,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>313,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>742,029</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>208,642千円</td> </tr> </table>	定期預金	141,500千円	建物及び構築物	857,019	土 地	457,753	合 計	1,456,273	買掛金	133,029千円	短期借入金	186,000	1年以内に返済予定の長期借入金	109,500	長期借入金	313,500	合 計	742,029	受取手形割引高	208,642千円	<p>* 1.有形固定資産の減価償却累計額は10,320,253千円であります。</p> <p>* 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>141,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,410,878</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>968,442</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,520,820</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>167,065千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>210,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>349,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>827,065</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>260,769千円</td> </tr> </table>	定期預金	141,500千円	建物及び構築物	1,410,878	土 地	968,442	合 計	2,520,820	買掛金	167,065千円	短期借入金	100,000	1年以内に返済予定の長期借入金	210,500	長期借入金	349,500	合 計	827,065	受取手形割引高	260,769千円
定期預金	141,500千円																																																													
建物及び構築物	1,655,646																																																													
土 地	956,511																																																													
合 計	2,753,657																																																													
買掛金	127,953千円																																																													
短期借入金	100,000																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	244,500																																																													
長期借入金	423,000																																																													
合 計	895,453																																																													
受取手形割引高	190,793千円																																																													
定期預金	141,500千円																																																													
建物及び構築物	857,019																																																													
土 地	457,753																																																													
合 計	1,456,273																																																													
買掛金	133,029千円																																																													
短期借入金	186,000																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	109,500																																																													
長期借入金	313,500																																																													
合 計	742,029																																																													
受取手形割引高	208,642千円																																																													
定期預金	141,500千円																																																													
建物及び構築物	1,410,878																																																													
土 地	968,442																																																													
合 計	2,520,820																																																													
買掛金	167,065千円																																																													
短期借入金	100,000																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	210,500																																																													
長期借入金	349,500																																																													
合 計	827,065																																																													
受取手形割引高	260,769千円																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

〔前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																						
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,354,981千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105,435</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45,577</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,005</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>1,747,514</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>2,435,708</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,307,819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,778</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>340,670</td></tr> </table>	給料手当	1,354,981千円	退職給付費用	105,435	役員退職慰労引当金繰入額	45,577	減価償却費	113,005	宣伝費	1,747,514	拡販費	2,435,708	運送費	1,307,819	賞与引当金繰入額	77,778	販売促進引当金繰入額	340,670	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,339,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30,043</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>154,225</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>1,880,090</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>2,545,674</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,264,203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,133</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>417,792</td></tr> </table>	給料手当	1,339,376千円	退職給付費用	121,508	役員退職慰労引当金繰入額	30,043	減価償却費	154,225	宣伝費	1,880,090	拡販費	2,545,674	運送費	1,264,203	賞与引当金繰入額	82,133	販売促進引当金繰入額	417,792	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>2,733,901千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>209,918</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>69,882</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>236,009</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>3,896,092</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>5,303,274</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>2,527,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,243</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>334,683</td></tr> </table>	給料手当	2,733,901千円	退職給付費用	209,918	役員退職慰労引当金繰入額	69,882	減価償却費	236,009	宣伝費	3,896,092	拡販費	5,303,274	運送費	2,527,310	賞与引当金繰入額	79,243	販売促進引当金繰入額	334,683
給料手当	1,354,981千円																																																							
退職給付費用	105,435																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	45,577																																																							
減価償却費	113,005																																																							
宣伝費	1,747,514																																																							
拡販費	2,435,708																																																							
運送費	1,307,819																																																							
賞与引当金繰入額	77,778																																																							
販売促進引当金繰入額	340,670																																																							
給料手当	1,339,376千円																																																							
退職給付費用	121,508																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	30,043																																																							
減価償却費	154,225																																																							
宣伝費	1,880,090																																																							
拡販費	2,545,674																																																							
運送費	1,264,203																																																							
賞与引当金繰入額	82,133																																																							
販売促進引当金繰入額	417,792																																																							
給料手当	2,733,901千円																																																							
退職給付費用	209,918																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	69,882																																																							
減価償却費	236,009																																																							
宣伝費	3,896,092																																																							
拡販費	5,303,274																																																							
運送費	2,527,310																																																							
賞与引当金繰入額	79,243																																																							
販売促進引当金繰入額	334,683																																																							
<p>* 2.</p> <hr/>	<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>89千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	89千円	<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>14,119千円</td></tr> </table>	土地	14,119千円																																																		
工具器具及び備品	89千円																																																							
土地	14,119千円																																																							
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>755千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>755千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	755千円	計	755千円	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,007千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>981</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,312</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,300千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,007千円	機械装置及び運搬具	981	工具器具及び備品	2,312	計	7,300千円	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>55,532千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,558</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,759</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>810</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,661千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	55,532千円	機械装置及び運搬具	10,558	工具器具及び備品	6,759	ソフトウェア	810	計	73,661千円																																
機械装置及び運搬具	755千円																																																							
計	755千円																																																							
建物及び構築物	4,007千円																																																							
機械装置及び運搬具	981																																																							
工具器具及び備品	2,312																																																							
計	7,300千円																																																							
建物及び構築物	55,532千円																																																							
機械装置及び運搬具	10,558																																																							
工具器具及び備品	6,759																																																							
ソフトウェア	810																																																							
計	73,661千円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

〔前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (単位:千円)</p> <p>現金及び預金勘定 7,704,344 預入期間3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>559,788 有価証券勘定 343,018 現金及び現金同等物 7,487,575</p>	<p>*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (単位:千円)</p> <p>現金及び預金勘定 5,863,234 預入期間3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>581,973 有価証券勘定 343,530 現金及び現金同等物 5,624,791</p>	<p>*現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (単位:千円)</p> <p>現金及び預金勘定 7,919,348 預入期間3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>501,980 有価証券勘定 343,510 現金及び現金同等物 7,760,878</p>

## (リース取引関係)

〔前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,816,945</td> <td>1,678,754</td> <td>1,138,190</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,678</td> <td>8,992</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,838,623</td> <td>1,687,746</td> <td>1,150,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				その他	2,816,945	1,678,754	1,138,190	無形固定資産	21,678	8,992	12,685	合計	2,838,623	1,687,746	1,150,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,768,291</td> <td>1,782,572</td> <td>985,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,678</td> <td>13,328</td> <td>8,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,789,969</td> <td>1,795,900</td> <td>994,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				その他	2,768,291	1,782,572	985,718	無形固定資産	21,678	13,328	8,349	合計	2,789,969	1,795,900	994,068	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,087,256</td> <td>1,887,162</td> <td>1,200,093</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,678</td> <td>11,160</td> <td>10,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,108,935</td> <td>1,898,323</td> <td>1,210,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産)				その他	3,087,256	1,887,162	1,200,093	無形固定資産	21,678	11,160	10,517	合計	3,108,935	1,898,323	1,210,611
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
その他	2,816,945	1,678,754	1,138,190																																																																							
無形固定資産	21,678	8,992	12,685																																																																							
合計	2,838,623	1,687,746	1,150,876																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
その他	2,768,291	1,782,572	985,718																																																																							
無形固定資産	21,678	13,328	8,349																																																																							
合計	2,789,969	1,795,900	994,068																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
その他	3,087,256	1,887,162	1,200,093																																																																							
無形固定資産	21,678	11,160	10,517																																																																							
合計	3,108,935	1,898,323	1,210,611																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 479,334千円 1年超 703,260千円 合計 1,182,594千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 391,954千円 1年超 634,046千円 合計 1,026,000千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 473,667千円 1年超 767,085千円 合計 1,240,752千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 269,207 減価償却費相当額 253,098 支払利息相当額 11,404	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 274,626 減価償却費相当額 259,278 支払利息相当額 10,533	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 553,145 減価償却費相当額 517,464 支払利息相当額 25,260																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	422,461	908,746	486,284	399,911	785,334	385,422	413,849	738,749	324,900
(2)債券									
①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	422,461	908,746	486,284	399,911	785,334	385,422	413,849	738,749	324,900

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について18,803千円、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,098千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末および期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について2期間(中間・期末)継続して30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,220	21,000	20,000
マネー・マネージメント・ファンド	282,691	282,728	282,709
中期国債ファンド	20,326	20,328	20,327
公社債投資信託	40,000	40,473	40,473

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,203,084	1,499,855	24,702,939	—	24,702,939
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,203,084	1,499,855	24,702,939	—	24,702,939
営業費用	20,802,260	1,456,349	22,258,610	174,809	22,433,419
営業利益	2,400,823	43,505	2,444,328	(174,809)	2,269,519

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,089,941	1,630,959	24,720,900	—	24,720,900
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,089,941	1,630,959	24,720,900	—	24,720,900
営業費用	21,281,776	1,558,617	22,840,394	175,355	23,015,750
営業利益	1,808,164	72,341	1,880,505	(175,355)	1,705,150

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,113,357	3,038,158	48,151,515	—	48,151,515
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,113,357	3,038,158	48,151,515	—	48,151,515
営業費用	42,564,872	3,006,211	45,571,084	307,991	45,879,076
営業利益	2,548,484	31,946	2,580,431	(307,991)	2,272,439

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ、冷凍食品等
その他事業	広告代理、物流等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間174,809千円、当中間連連結会計期間175,355千円、前連結会計年度307,991千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

〔前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,674.20円 1株当たり中間純利益 109.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 1,713.74円 1株当たり中間純利益 88.76円 同左	1株当たり純資産額 1,649.27円 1株当たり当期純利益 94.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり中間純利益に与える影響はありません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。
		1株当たり純資産額 1,654.72円 1株当たり当期純利益 99.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	1,018,608	823,838	926,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	50,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(50,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,018,608	823,838	875,546
期中平均株式数(株)	9,282,000	9,282,000	9,282,000

(重要な後発事象)

〔 前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
	<p>(公募増資の件)</p> <p>当社は、平成15年11月13日付でJASDAQ市場に株式公開を予定しております。</p> <p>公開にあたり、平成15年10月24日開催の取締役会において、次の通り公募増資を決議しております。</p> <p>発行株式数 1,050,000株</p> <p>募集の方法 ブックビルディング方式</p> <p>発行価額 1株につき1,105円</p> <p>発行価額の総額 1,160,250千円</p> <p>引受価額 1株につき1,402円50銭</p> <p>払込金額の総額 1,472,625千円</p> <p>資本組入額 1株につき553円</p> <p>資本組入額の総額 580,650千円</p> <p>払込期日 平成15年11月12日</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>増資後の発行済株式数及び資本金</p> <p>発行済株式数 10,332,000株</p> <p>資本金 1,387,136千円</p>	

5. その他

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
食品事業	8,542	100.0	8,555	100.0	17,327	100.0
その他事業	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合計	8,542	100.0	8,555	100.0	17,327	100.0

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
食品事業	23,203	93.9	23,089	93.4	45,113	93.7
その他事業	1,499	6.1	1,630	6.6	3,038	6.3
合計	24,702	100.0	24,720	100.0	48,151	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社菱食	3,948	16.0	3,939	15.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。